

## 2004年参院比例選の分析

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2010-03-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井田, 正道 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/7183">http://hdl.handle.net/10291/7183</a>

# 2004年参院比例選の分析

井田正道

---

## 《論文要旨》

---

本稿は、小泉政権下で行われた2004年参院選比例区に関する分析である。比例代表制という選挙制度は、全国的な政党支持調査といえる性格を有しており、全国の、そして各県の有権者の政党支持分布がほぼ直接的に反映される制度である。その点で選挙区選挙は、政党のみならず有権者の候補者志向が重要な決定要因になっているほか、全ての主要政党が候補者を擁立する選挙区が少数であるため、政党単体の力を測るには適していない。

そこで、本稿ではアグリゲート・データを使用し2004年参院選に表れた得票動向を検討し、さらに都道府県別の政党得票率に関して社会経済的変数との関連性を検討する。われわれは、地域における政党の強さに言及するとき、県を単位として述べるが多々ある。「〇〇県は保守王国だ」とか「〇〇県は民主党が強い」というように。そこで、本論文では、主として都道府県による政党得票率の違いに焦点を当てた。

分析結果を要約すると、次のとおりである。全国の得票率に関して、社会経済的変数と政党得票率との相関分析および回帰分析を行ったところ、自民党以外の政党は説明力が低いことが判明した。これは、社会経済的変数での説明力の限界を表す。特に、民主党の場合、強い県には地元大物政治家の影響力が推定され、その結果、社会経済的変数の説明力が低水準にあると推定される。つまり、地域によってはあるが、有権者のアイデンティファイの対象が政党や社会集団ではなく、地元大物政治家（例えば岩手県民にとっての小沢一郎）であるケースが考えられる。また、西日本と東日本とで政党得票率に異なりが存在し、西日本と東日本を別々に分析すると説明力が上昇する。

キーワード：選挙分析、投票行動、参院選、比例選、都道府県特性

---

## 1. はじめに

本稿は、小泉政権下で行われた2004年参院選比例区に関する分析である。現在では衆議院選挙も選挙区選挙と比例選挙との2票制が採用されているが、参院選は1947年の発足当初より2票制が採用されていた。1980年選挙までは、各都道府県をひとつの選挙区とする地方区と全国区との並立制であり、全国区では現東京都知事の石原慎太郎や前東京都知事の青島幸男などの高い知名度を武器とする"タレント議員"が多数誕生した。しかし、全国区は多額の選挙資金が必要であるとして"銭酷区"と揶揄されたり、蒸し暑い夏の時期に全国展開で選挙運動を行うことから候補者・運動員にとって体力的にも過酷であるがゆえに"残酷区"などとも呼ばれ、1982年に国会で廃止が決定され、1983年選挙より拘束名簿式比例代表制に取って代わられた。

この比例代表制という選挙制度は、全国的な政党支持調査といえる性格を有しており、全国の、そして各県の有権者の政党支持分布がほぼ直接的に反映される制度である。その点で選挙区選挙は、政党のみならず有権者の候補者志向が重要な決定要因になっているほか、全ての主要政党が候補者を擁立する選挙区が少数であるため、政党単体の力を測るには適していない。しかしながら、拘束名簿式は名簿掲載順位が当落の決定的要素となるため、政党によっては参院選の都度、順位決定で揉め、また少しでも上位に位置するために無理な黨員集めを行い、特定の利益団体との癒着を生む要因ともなった。

そこで2001年選挙より、候補者個人票の多い順に事後的に順位付けがなされるという非拘束名簿式に改められたが、これはかつての全国区の再来ではないかともいわれた。ただ、この方式では、拘束名簿式と同様に政党名での投票も認められており、結果的に候補者名投票よりも政党名投票のほうが

大きく上回っている。したがって、比例選における政党選択という基本的性格は損なわれていないといえるだろう。そこで、本稿ではアグリゲート・データを使用して2004年参院選に表れた得票動向を検討し、さらに都道府県別の政党得票率に関して社会経済的変数との関連性を検討する<sup>(1)</sup>。

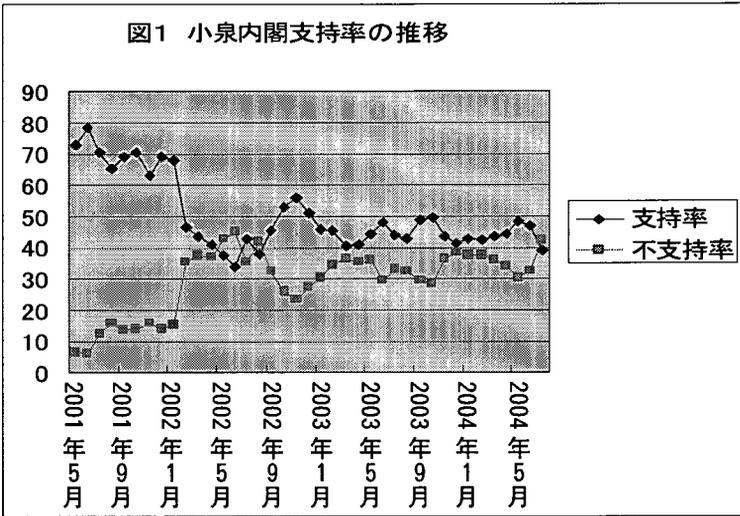
## 2. 2004年参院選をめぐる状況

2004年参院選は、小泉政権になって2度目の参院選であり、総選挙を含めると3度目の大型国政選挙であった。前回2001年の参院選は小泉政権発足から3ヶ月後の時期に行われ、いわゆる小泉フィーバーのもと、自民党が改選議席の過半数である64議席を獲得して圧勝を収めた。今回2004年の選挙の改選議席は、橋本龍太郎政権のもとで自民党が予想外の大敗を喫した1998年選挙の改選議席であり、この選挙で自民党が56議席以上を獲得すれば2001年選挙で獲得した非改選分と合わせて参院での単独過半数を15年ぶりに回復するところであった。

しかしながら、2004年参院選前の政治状況は自民党にとってそれほど甘くはなかった。時事通信社の定期(月例)世論調査によれば、前回参院選が行われた2001年7月の小泉内閣支持率は70.4%、不支持率は12.5%であり、まさに"小泉フィーバー"の真っ只中であった。しかし、2002年1月末の突然の田中真紀子外相の更迭劇によって支持率は急降下し、その後、2002年9月の第一回訪朝で6割近くにまで上昇したものの、2003年以降は40%~50%のレンジ内で変動していた。この支持率の変化をみると、"小泉フィーバー"は、より正確には"小泉・真紀子フィーバー"であった。

2004年1月の時点では支持率は42.9%であったが第二回訪朝が行われた5月には支持率が48.7%まで上昇した。ところが6月の終盤国会での年金改革法の強行採決後、支持率が低下し、7月には不支持率が支持率を上回っ

た（支持率 38.8%，不支持率 43.6%）。つまり時事世論調査の内閣支持率において 2004 年選挙時は 2001 年選挙時のブームは完全に消滅していた（図 1 参照）。また、読売新聞社の選挙直前の世論調査においても内閣支持率は 35.7%であり、前回 2001 年（72.0%）の半分の水準であった<sup>(2)</sup>。



(注) データは『時事世論調査特報』時事通信社より。

有権者意識の変化を検討すると、2004年5月22日の小泉再訪朝により、マスコミ各社の行った世論調査では内閣支持率が上昇し、50パーセント台から60ポイント前後を示した。再訪朝直後の5月22・23日に朝日新聞社が実施した継続世論調査では比例区で自民党に票を投じるとした有権者の比率は27ポイントであり、民主党の14ポイントを大きく上回っていた。仮にこの時点で選挙が行われていたなら、自民党は15年ぶりに参議院での単独過半数を回復する56議席以上も可能性があった。しかしながら、終盤国会における年金改革法案の審議・採決を経て情勢は大きく変化する。6月22・23日の調査結果では民主と自民がとも23ポイントで並び、その後、投票政党を民主党と回答した者の比率が自民党を1～2ポイント上回るようになった。

た<sup>(3)</sup>。このような世論の急変は、年金改革法案の内容と強行採決に対する反発が主たる要因である。

選挙結果は民主 50 議席、自民 49 議席となり、わずか 1 議席差ではあるが民主党が自民党を上回った。1955 年に自民党が結党されてから 17 回の参院選が行われたが、改選議席数において自民党が第二党となったのは、社会党の"土井ブーム"が起きた 1989 年以来 2 度目である。1989 年選挙では、従来、自民党が強いとされてきた 1 人区で自民党が 3 県しか勝てず惨敗したが、今回は 1 人区 27 県のうち自民党が勝利したのは 14 県であり、比例区において民主党に 4 議席差をつけられたことが、第二党を帰結した。

事後調査をみても、自民党の敗因は年金問題である。読売新聞社の選挙後調査では、参院選で重視した争点として「年金制度改革」を挙げた者が 61% でトップを占め、以下「景気対策」55%、「雇用対策」26%と内政問題が続く。「北朝鮮問題」や「イラク問題」を挙げたものは二割程度にとどまり、これらの外交問題はメディアで長期にわたって大きく取り上げられてきたにもかかわらず、大半の有権者は内政重視の投票行動を行ったことがうかがえる<sup>(4)</sup>。そして年金改革法については有権者に厳しい評価が下されていた。毎日新聞社による選挙前の世論調査によると、年金改革法を「評価する」とした者は 16 パーセントにとどまり、「評価しない」とした者が 70 パーセントを占めた<sup>(5)</sup>。そして、「評価しない」と回答した者のなかでは、民主党に投票するとした者が自民党の二倍に上り、このような年金改革に対する世論の反発は自民党にとって予想以上の逆風となった。

過去の選挙結果をみると、参院選での自民大敗は、国民全体の負担増が目に見える政策争点が登場したときに生じる。1989 年における消費税導入、1998 年における消費税率引き上げがその例である。今回はそれが年金であった。自民批判により自民から流出した票は、89 年は土井人気もあって野党第一党の社会党が独り占めしたが、98 年選挙では民主党のみならず共産党

にも行った。今回は共産党が後退し、民主党のみが批判票の受け皿となった理由としては、衆議院選挙における小選挙区制の定着に伴って、国民が明確に二大政党制を意識してきたという点が指摘できる。小選挙区制の導入は、自民批判票を野党第一党の民主党に集中させようという有権者心理を育んだといえよう。

### 3. 2004年参院選比例区における政党得票率

#### 3-1 全国の得票率

2004年参院比例選の各党得票数は、民主党が2113万票（千単位以下切捨て、以下同）、自民党1679万票、公明党862万票、共産党436万票、社民党299万票、となった。得票率は民主37.8%、自民30.0%、公明15.4%、共産7.8%、社民5.4%であった。1996年に結党された民主党は初の比例区第一党であり、議席数は19議席となり、自民党を4議席上回った。前回2001年の選挙結果と比較すると自民党は得票数で432万票、得票率で8.6ポイント減らしたのに対して、民主党は得票数は1214万票増やし、得票率で21.4ポイント増やした。

尤も、2001年参院選から2004年参院選までの間に、自由党と保守党が消滅し、それぞれ民主党と自民党に吸収されている。2001年選挙で自由党は422万票獲得し、保守党は127万票獲得した。2001年の民主党と自由党の得票数を合計すると、1321万票となり、それとの比較でいくと2004年の民主票は792万票の増加ということになる。他方、2001年における自民党と保守党の合計得票数は2238万票であり、この票数と比較すると2004年には約600万票減らしたことになる。いずれにしても小泉ブーム下で行われた2001年選挙と比較して、2004年選挙では大量の票が自民党を離れ、主として民主党に向かったのである。

## 2004年参院比例選の分析

表1には1983年以來の比例区の結果を示す。比例代表選挙は2004年で8回目を迎えるが、そのうち自民党が比例区第二党となったのが3回（1989年、1995年、2004年）ある。

自民党得票率の最高値は中曽根人気のもとで圧勝した1986年と小泉人気のもとで圧勝した2001年の38.6%である。前例からすると、参院比例選では、この38.6%という数値が追い風を受けた時の自民党の最大の力と捉えてよい。そして最低得票率は、橋本政権下で行われた1998年選挙の25.2%である。このときは、前年末に生じた金融不安（北海道拓殖銀行と山一証券の経営破綻）と前年の消費税率の引き上げなどを敗因として指摘することができるが、選挙前の世論調査結果ではこれほどの惨敗は予測されていなかった。<sup>(6)</sup> 自民党がやや苦戦という状況下、橋本首相が恒久減税に言及し、メディアなどから選挙目当ての変節との批判を受けたことが直接の要因ではないかと考えられる。ともかく過去の選挙結果では、自民党得票率は25~39%のレンジにある。

民主党は、初の参院選である98年選挙で1200万票あまり、21ポイントの得票率を挙げたが、小泉ブーム下の2001年には約900万票に減らした。しかし、2004年には前年の衆院選比例区につづいて2000万票台を獲得している。なお、2003年に民主党に合流した自由党は、98年、2001年ともに420万票という安定した票数を獲得していた。

社会党は1983年~1995年まで89年の"土井・消費税バブル"を除くと16~18%で安定していた。しかし、96年の分裂後、社民党となると選挙を経るごとに得票率を下げている。

公明党は固い組織票を抱え、低投票率ほど有利な"杭型政党"である<sup>(7)</sup>。44.5%という参院選史上最低投票率となった1995年には新進党に合流していたため、数値がないが、仮にこのとき公明党が存在していたらおそらく最高得票率を記録したであろう。一般に自民党と連立政権を組むと得票率は下

がる傾向にあるが、公明党は99年に自民党と連立を組んだ後、得票率を上昇させている。

共産党は80年代末からの"東欧の激震", "中国天安門事件"そして91年のソ連の崩壊といった出来事の中で得票数を400万以下にまで減らした。しかし、その後、90年代後半にいわゆる"オール与党化批判"の波に乗って得票が急増し、98年には公明党を抜いて800万票台に乗せた。しかし、これはいってみれば"政界再編・オール与党化バブル"であり、2001年と2004年は得票率約8%と安定化した。

表1 参院選比例区結果：1983-2004

政党	1983年	1986年	1989年	1992年	1995年	1998年	2001年	2004年
自民党	35.3	38.6	27.3	33.3	27.3	25.2	38.6	30.0
社会民主党	16.3	17.2	35.1	17.8	16.9			
公明党	15.7	13.0	10.9	14.3		7.8	6.6	5.3
共産党	8.9	9.5	7.0	7.9	9.5	13.8	15.0	15.4
民社党	8.4	6.9	4.9	5.0		14.6	7.9	7.8
自連	2.7	2.4						
新進						30.8		
民主							21.8	16.4
日本新				8.0				37.8
自由							9.3	7.7
保守							2.3	
自民党	1644	2213	1534	1496	1109	1412	2111	1679
社会民主党	759	986	1968	798	688			
公明党	731	743	609	641		437	362	299
共産党	416	543	395	353	387	774	818	862
民社党	388	394	272	225		819	432	436
新進						1250		
民主							1220	899
日本新				361				2113
自由							421	422
保守								127

(注) 得票数の千単位以下切捨て。データは、『読売新聞』より。

### 3-2 都道府県別の得票率

表2は2004年比例選における県別の各党得票率、民主党と自民党の合計

得票率、得票率有効政党数、および HHI（ハーフィンダール・ハーシュマン・インデックス）を示す。このうち、有効政党数は  $1/\sum(V_i)^2$  の数式で算出される。ここでの  $V_i$  は各党得票率を指す。この指標は、政党の規模が等しいときには政党数そのまま有効政党数になる。例えば、4 政党がそれぞれ 25% の得票率を挙げた場合、有効政党数は 4 となる。しかし、ひとつの政党が 70% の得票率を挙げ、残りの 3 政党がそれぞれ 10% の得票率を挙げたケースでは有効政党数は 1.92 となる。

このように政党間の規模が大きく異なると現実の政党数よりも大きく数値が減少するという性質を持つ指標である。また HHI は市場における寡占度（あるいは独占度）を示す指標である。選挙も有権者をアクターとした市場と捉えることができる。この場合、各党の得票率を 2 乗した結果を合計する。仮に 2 政党がそれぞれ 50% の得票率であれば  $(50 \times 50) \times 2 = 5000$  となり、5 政党がそれぞれ 20% の得票率であれば  $(20 \times 20) \times 5 = 2000$  となる。つまりこの指数が低ければ低いほど小党分立の状態にあることを意味する。したがって、有効政党数の数値が大きくなればなるほど HHI 指数は小さくなる。であるならば、有効政党数のみを掲載すればよいのだが、次の表 3 で降順を表示する際、有効政党数を降順とすると混乱するため掲載した。なお有効政党数と HHI は、主要 5 政党の得票率から算出した。それ以外の政党の得票率は低く、それらを加えても結果はほとんど変わらない。

全国得票率の推移を検討すると、自民党と民主党との二大政党得票率合計は 1998 年には 47.0% だったのが 2001 年には 55.0% に上昇し、さらに 2004 年には 67.8% に上昇した。今回の選挙では投票者の 3 人中 2 人が 2 大政党のいずれかに票を投じたことになる。また、全国の HHI 指数は 1998 年 1661、2001 年 2154、2004 年 2655 とこちらも顕著な増加傾向を示す。つまりこの 6 年間で有権者の投票行動レベルでの二大政党化、言い換えれば寡占化が進行したのである。

表2 2004年参院選比例区政党得票率・有効政党数・HHI(都道府県別)

県名	民主	自民	公明	共産	社民	民主+自民	有効政党数	HHI
北海道	42.5	26.1	14.9	8.7	4.5	68.6	3.56	2805
青森	39.9	33.8	11.9	5.5	6.1	73.7	3.40	2944
岩手	49.7	26.2	8.3	5.8	7.0	75.9	3.02	3308
宮城	39.7	29.0	13.2	6.9	7.7	68.7	3.71	2698
秋田	33.3	37.4	11.8	6.6	7.7	70.7	3.64	2750
山形	35.5	37.3	11.1	5.3	7.4	72.8	3.50	2858
福島	35.0	36.8	11.9	7.0	5.7	71.8	3.57	2802
茨城	35.8	33.2	17.6	5.5	4.6	69.0	3.64	2745
栃木	38.4	34.9	13.9	4.9	4.6	73.3	3.41	2931
群馬	33.7	39.4	13.2	5.9	4.9	73.1	3.42	2921
埼玉	40.2	27.2	15.3	8.8	5.0	67.4	3.71	2692
千葉	38.7	29.3	15.7	7.2	4.8	68.0	3.73	2678
東京	38.9	26.5	14.8	9.4	5.7	65.4	3.91	2555
神奈川	39.5	27.8	14.3	7.9	6.5	67.3	3.79	2642
新潟	40.8	32.3	9.9	6.6	7.1	73.1	3.45	2900
富山	31.0	42.3	9.6	4.6	9.2	73.3	3.39	2948
石川	34.1	41.5	11.3	5.2	3.5	75.6	3.28	3052
福井	33.7	43.9	11.8	4.4	3.2	77.6	3.09	3232
山梨	34.0	39.1	13.9	6.0	3.8	73.1	3.41	2928
長野	41.0	25.8	12.4	9.8	7.6	66.8	3.77	2654
岐阜	36.5	32.9	14.6	7.1	4.5	69.4	3.71	2698
静岡	39.2	31.9	14.2	6.6	4.2	71.1	3.55	2817
愛知	44.5	25.1	14.7	7.7	4.2	69.6	3.44	2903
三重	45.2	28.8	15.0	5.4	3.0	74.0	3.19	3136
滋賀	40.1	31.8	11.8	9.6	3.5	71.9	3.49	2863
京都	36.1	26.0	14.1	16.8	4.1	62.1	4.04	2477
大阪	35.4	24.5	20.9	12.0	3.6	59.9	4.09	2447
兵庫	39.1	24.9	18.2	9.0	4.7	64.0	3.87	2583
奈良	43.2	27.2	15.2	7.8	3.8	70.4	3.43	2912
和歌山	32.0	34.0	20.2	8.9	2.6	66.0	3.74	2674
鳥取	32.3	33.1	20.2	6.6	5.0	65.4	3.82	2616
島根	29.6	42.0	15.8	5.9	4.4	71.6	3.40	2944
岡山	36.2	30.7	20.6	6.1	4.0	66.9	3.66	2731
広島	35.6	31.9	18.0	5.8	5.9	67.5	3.73	2677
山口	35.7	35.5	16.4	6.0	3.6	71.2	3.51	2853
徳島	30.8	37.9	14.8	6.8	2.5	68.7	3.76	2657
香川	31.9	37.7	15.5	5.5	6.5	69.6	3.63	2752
愛媛	34.4	33.6	17.6	5.9	4.7	68.0	3.73	2679
高知	30.5	30.6	17.9	12.8	4.8	61.1	4.21	2374
福岡	34.8	26.6	20.8	7.5	6.5	61.4	4.08	2450
佐賀	32.5	39.1	14.5	4.8	6.2	71.6	3.50	2857
長崎	35.8	35.2	15.9	4.9	5.7	71.0	3.53	2830
熊本	32.3	41.8	15.4	4.4	3.9	74.1	3.27	3062
大分	33.7	31.3	15.2	4.6	12.2	65.0	3.97	2516
宮崎	23.9	36.8	18.1	4.4	14.3	60.7	4.04	2477
鹿児島	29.6	42.4	14.1	4.5	6.2	72.0	3.41	2931
沖縄	34.2	28.5	15.5	8.0	10.4	62.7	4.18	2394
平均	36.2	33.0	14.9	7.0	5.6	69.2	3.63	2773
標準偏差	4.72	5.57	2.97	2.42	2.35	4.30	0.27	210
最大値	49.7	43.9	20.9	16.8	14.3	77.6	4.21	3308
最小値	23.9	24.5	8.3	4.4	2.5	59.9	3.02	2374
中央値	35.6	32.9	14.8	6.6	4.8	69.6	3.63	2752

(注) 得票率データは『読売新聞』2004年7月13日朝刊より。

2004年参院比例選の分析

表3 得票率・HHIに関する都道府県別ランキング

順位	民主	自民	公明	共産	社民	民主+自民	HHI
1	岩手	福井	大阪	京都	宮崎	福井	岩手
2	三重	鹿児島	福岡	高知	大分	岩手	福井
3	愛知	富山	岡山	大阪	沖繩	石川	三重
4	奈良	島根	和歌山	長野	富山	熊本	熊本
5	北海道	熊本	鳥取	滋賀	宮城	三重	石川
6	長野	石川	兵庫	東京	秋田	青森	富山
7	新潟	群馬	宮崎	兵庫	長野	富山	島根
8	埼玉	山梨	広島	和歌山	山形	栃木	青森
9	滋賀	佐賀	高知	埼玉	新潟	山梨	鹿児島
10	青森	徳島	茨城	北海道	岩手	群馬	栃木
11	宮城	香川	愛媛	沖繩	香川	新潟	山梨
12	神奈川	秋田	山口	神奈川	福岡	山形	群馬
13	静岡	山形	長崎	奈良	神奈川	鹿児島	奈良
14	兵庫	福島	島根	愛知	佐賀	滋賀	愛知
15	東京	宮崎	千葉	福岡	鹿児島	福島	新潟
16	千葉	山口	香川	千葉	青森	島根	滋賀
17	栃木	長崎	沖繩	岐阜	広島	佐賀	山形
18	岐阜	栃木	熊本	福島	福島	山口	佐賀
19	岡山	和歌山	埼玉	宮城	東京	静岡	山口
20	京都	青森	奈良	徳島	長崎	長崎	長崎
21	茨城	愛媛	大分	秋田	埼玉	秋田	静岡
22	長崎	茨城	三重	新潟	鳥取	奈良	北海道
23	山口	鳥取	北海道	静岡	群馬	愛知	福島
24	広島	岐阜	東京	鳥取	千葉	香川	香川
25	山形	新潟	徳島	岡山	高知	岐阜	秋田
26	大阪	静岡	愛知	山梨	兵庫	茨城	茨城
27	福島	広島	岐阜	山口	愛媛	宮城	岡山
28	福岡	滋賀	佐賀	群馬	茨城	徳島	岐阜
29	愛媛	大分	神奈川	島根	栃木	北海道	宮城
30	沖繩	岡山	静岡	愛媛	北海道	愛媛	埼玉
31	石川	高知	京都	岩手	岐阜	千葉	愛媛
32	山梨	千葉	鹿児島	広島	島根	広島	千葉
33	群馬	宮城	栃木	青森	静岡	埼玉	広島
34	福井	三重	山梨	茨城	愛知	神奈川	和歌山
35	大分	沖繩	宮城	香川	京都	岡山	徳島
36	秋田	神奈川	群馬	三重	岡山	長野	長野
37	佐賀	埼玉	長野	山形	熊本	和歌山	神奈川
38	鳥取	奈良	青森	石川	山梨	鳥取	鳥取
39	熊本	福岡	福島	栃木	奈良	東京	兵庫
40	和歌山	東京	秋田	長崎	大阪	大分	東京
41	香川	岩手	福井	佐賀	山口	兵庫	大分
42	富山	北海道	滋賀	富山	石川	沖繩	京都
43	徳島	京都	石川	大分	滋賀	京都	宮崎
44	高知	長野	山形	鹿児島	福井	福岡	福岡
45	島根	愛知	新潟	福井	三重	高知	大阪
46	鹿児島	兵庫	富山	熊本	和歌山	宮崎	沖繩
47	宮崎	大阪	岩手	宮崎	徳島	大阪	高知

(注) 得票率データは『読売新聞』2004年7月13日朝刊より。

表3は表2の数値(有効政党数を除く)を降順、つまり数値の大きい順に並べ替えたものである(数値は省略)。

### <民主党>

2004年選挙で、民主党は29都道府県で比例区第一党となった。民主党得票率の上位は、1位岩手、2位三重、3位愛知、4位奈良、5位北海道、6位長野となっている。そこには、有力政治家の影響が読み取れるケースもある。まず、得票率第一位となった岩手県であるが、55年体制期には自民党が強い"保守王国"であった。そして、1993年の小沢一郎が自民党を離党すると、自民党得票率は低下する。また、前回2001年選挙での民主党得票率は6.7%で47都道府県中最下位であり、自由党の得票率は35.4%で全国第一位であった。しかし、2003年の民由合併によって自由党は民主党に合流し、消滅した。その結果、小沢一郎とともに自由党支持者は民主党支持者へと移行したのである。なお、2001年の都道府県別民主党得票率と2004年のそれとの相関係数は.276であり、弱い相関しか認められなかったが、2001年の民主党と自由党と得票率合計値と2004年の民主党得票率との相関係数は.682に上昇する。

このように、民主党得票率が最下位から最上位に一気に変化したということは、岩手県民の政治意識や投票行動に及ぼす小沢一郎の影響力が強い"小沢王国"であることを表している。日本の投票行動研究にも多大な影響を及ぼしたアメリカ投票行動研究では、政党帰属意識(Party Identification)という概念が用いられ、アメリカ人の多くが二大政党である民主党か共和党に心理的な一体感を抱いているとされる。ミラーとシャンクスは、政党への心理的な加入は宗教への加入と類似したものであると述べる。それらは、家庭の規範への学習過程で形成されるという点で共通しており、アメリカ人は"I am a Democrat."や"We are Republican."などという表現で自分の政党

帰属意識を述べるが、それは"I am Roman Catholic." "We are Jew."という自分の宗教帰属意識の表現の仕方と類似している<sup>(8)</sup>。それに対して、日本では世論調査で「あなたは何党ですか」とは質問せず、「あなたはどの政党を支持していますか」というように、支持という言葉（あるいは「好き」ということば）が入る。

80年代には保守王国＝自民王国であった岩手県が現在では民主王国になっているという変化にも、政党に対する帰属意識ではなく、小沢一郎という政治家個人（あるいは小沢系列の政治家）に対するアイデンティファイ（identify）の存在がみてとれる<sup>(9)</sup>。このような地元選出の大物政治家の影響力の強さは、他の県でも認められる。得票率第2位の三重県は、2004年参院選当時の民主党代表である岡田克也の選挙区があり、いわば岡田票が民主票として表れている。また、第6位の長野県も元首相の羽田孜の影響が少なからず存在する。また、かつて田中角栄の影響力が絶大であった新潟県が民主党の投票率上位県に位置するという事実は、自民党を離党した田中真紀子議員の影響も推定される。これらの事実は、地方有権者にとってアイデンティファイの対象が政党ではないことを示す。これは、1993年まで長い間続いた中選挙区制の影響も想定される。つまり、中選挙区制は、政党よりも候補者個人中心の選挙戦が展開され、有権者の政党へのアイデンティフィケーションの形成に対する阻止要因となり、投票基準は「党より人」という候補者志向を強めるからである。

それとは別に政党あるいは政党を支持する社会集団へのアイデンティファイが選挙結果に表れていると考えられる地域もある。上位県では愛知県と北海道がそれである。愛知県は55年体制下で民社党の強い県であった。旧民社勢力は現在は民主党に吸収されており、したがって愛知は民主王国ともいえる状況を呈している。また、北海道は旧社会党が強く、元社会党衆議院議員で1983年から3期にわたって北海道知事を務めた横路孝弘も現在では民

民主党の衆議院議員である。北海道の民主票は旧社会党の票が移行した部分が大きい。

けれども、中長期的にみて利益集団と政党との関係は希薄化してきており、社会集団への帰属意識が安定した政党支持基盤を形成・維持する機能は弱まってきた。加えて、90年代以降の政界再編に伴う得票変動は、日本人の政党に対する帰属意識の脆弱さを証明したといえる。選挙制度改革が目指した二大政党制について考えると、アメリカでは長期にわたって民主党と共和党の二大政党制が続き、またイギリスでも長期にわたって保守党と労働党との二大政党制が継続している要因を考えると、これら両国の国民の持続的な政党帰属意識を除外することはできない<sup>(40)</sup>。英米両国は長い間、小選挙区制が採用され、事実上二大政党の候補者の一騎打ちとなる対決構図が多かったことも政党帰属意識の発達に寄与している。他方、90年代後半から小選挙区制が採用された日本においては、政党再編が続き、いまだに政党に対する帰属意識は弱いと考えられる。したがって、政党に対する帰属意識が希薄な日本で英米型の二大政党制が長期にわたって"定着"するというのは困難であろう<sup>(41)</sup>。

また、首都圏は半分よりも上位に位置している。東京は15位、埼玉は8位、神奈川は12位、千葉は16位である。他方、自民党が強い北陸3県で弱い。全体として民主党は"東高西低型"であり、九州地方、四国地方、中国地方で相対的に弱い傾向がある。衆院選の比例ブロックで近畿ブロック以西を西日本地域、それより東部を東日本地域とすると、西日本地域23府県の平均得票率は33.9ポイントであったのに対して、東日本24都道県は38.4ポイントであった。なお、中央値は広島県である。

#### <自民党>

自民党が得票率で第一位となった県は18県であった。得票率上位は、1

位福井，2位鹿児島，3位富山，4位島根，5位熊本である。北陸3県はいわば保守王国であり，いずれも40%を超える得票率を挙げている。また，大分・福岡を除く九州地方に強く，鹿児島，熊本，佐賀がトップ10に入っており，宮崎も15位に位置する。地域的には北陸・九州地域に強い政党といえる。

他方，下位に位置する県は，すでに言及した民主党有力議員の影響力が強い岩手・長野・三重，そして4大都市圏である。4大都市圏についてみると，首都圏では東京（40位）・神奈川（36位）・埼玉（37位）・千葉（32位）という結果であり，京阪神の大阪（最下位）・兵庫（46位）・京都（43位）は自民党が最も弱いエリアとなっている。これら近畿3県は二大政党の得票率合計も低く，HHIも低い小党分立傾向が認められる。その他，愛知県は45位，福岡県は39位とやはり下位である。つまり，民主党有力議員の存在する農村型の県と大都市部に弱い構造をもつ。また，標準偏差の値に関して，自民党は民主党よりも大きい値を示すことから，自民党のほうが県による得票率のバラつきが大きい。なお，民主党の得票率と自民党との得票率との相関係数は， $-0.662$ であった。これはある程度の負の相関関係が存在することを意味する。すなわち，自民党の得票率が高い県ほど民主党の得票率が低い傾向にあり，民主党の得票率が高い県ほど自民党の得票率が低い傾向にあることを示す。また，東日本地域の平均得票率は32.9ポイント，西日本のそれは33.2ポイントで東西間の差は僅少である。

### <公明党>

公明党は，1964年に結党され，当初より都市部に強い都市型政党であり，かつ西日本地域に強い西高東低型の政党である。2004年の得票率ランキングでは1位から9位まで全て西日本に位置する府県で占められている。そして，大阪や福岡といった西の大都市部でとりわけ強い。他方，東北地方と北

陸地方の県は下位に位置しており、これらのエリアで弱い。東日本地域の平均得票率は13.1ポイントであるのに対して、西日本では16.8ポイントである。なお、中央値は東京都である。

#### <共産党>

共産党はまず、1950年から7期28年間の蜷川府政が続いた京都で強く、47都道府県のなかで第1位である。1998年には25.6%で自民党(23.6%)を上回り、得票率第一党であったが2001年に16.9%に下落し、2004年もほぼ同率の16.8%であった。10%を超える県はオール与党批判で躍進した1998年には37都道府県もあったが、2004年には京都の他、高知、大阪の3府県にとどまった。愛知以外の大都市圏は上位に位置し、都市型政党である。エリア別では北陸・九州(福岡以外)で弱い。

#### <社民党>

九州・東北地方が比較的強い。地方選挙でも九州・東北地方は強い<sup>(12)</sup>。政界再編で民主党への移行が少ない県が上位に来る傾向がみられる。福島みずほ党首の出身地である宮崎・そして村山富一元首相の地元である大分、そして米軍基地問題を抱える沖縄で強い。なお、沖縄は前回2001年選挙で社民党が34.6%を獲得し、自民党を大きく上回って第一位であった。それに比して、2004年は大幅ダウンであるが、これは非拘束名簿式という制度的要因がある。2001年の比例区では、太田昌秀前沖縄県知事が社民党から立候補したため、大量の個人票が社民党に入ったためである。

#### <二大政党得票率・HHI>

社会党統一と自由民主党が結成された1955年当時はイギリス型二大政党制の実現を期待する向きも多かった。しかし、それは自民党長期政権と野党

の多党化によってついに実現することはなかった。このうち野党の多党化は、主として都市部で進行した。1990年代の選挙制度改革の目的のひとつは、二大政党制の実現であったが、度重なる政界再編を経て「よろめきながら二大政党制へ (Haltingly toward a Two-Party System)」(Reed) と向かっている<sup>(13)</sup>。

二大政党の得票シェアが最も高い県は福井県であり、その比率は77.6%である。反対に最も低いのは大阪であり、比率は59.9%である。47都道府県のうち、2004年では二大政党得票率が70%以上の県が22あり、60%未満の県は大阪のみである。

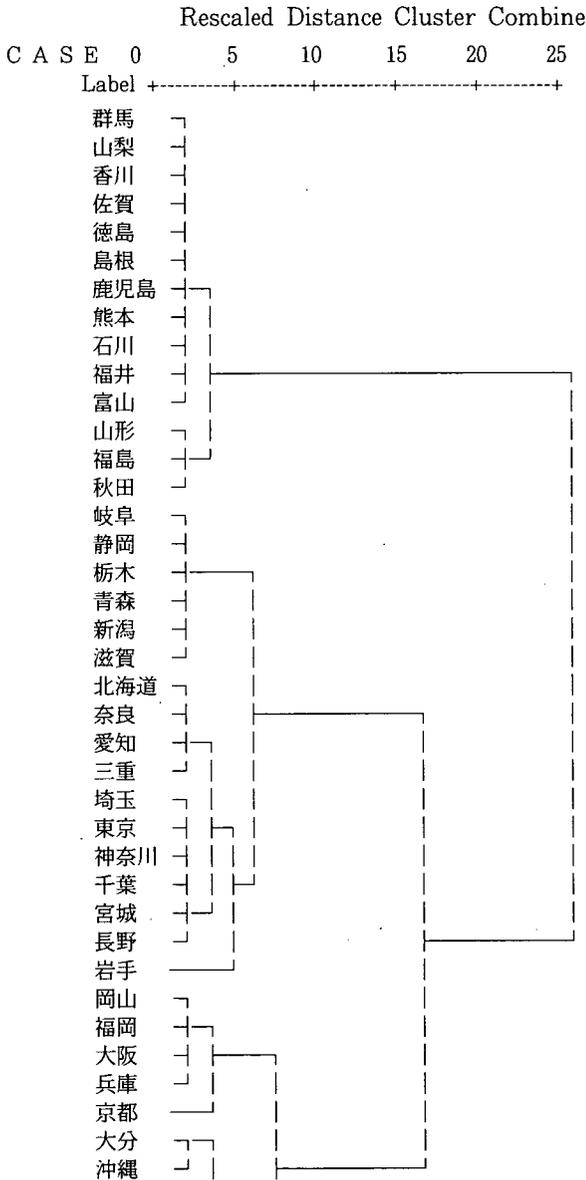
HHI指数が高い県は保守王国の北陸3県や民主の強い岩手・三重などであり、大都市部は概してHHIが低い。これは公明党と共産党などの政党が都市部を基盤としているためである。

二大政党得票率の高い県とHHI指数の高い県は、ほぼ符合しており、両変数間の相関係数は.946である。これら2つの値が上位にある県は、岩手、福井、三重、熊本、石川、富山などであるが、これらの県では二大政党合計得票率が7割台である。しかし、二大政党が拮抗しているわけではない。むしろ、民主党や自民党の一党優位の県である。

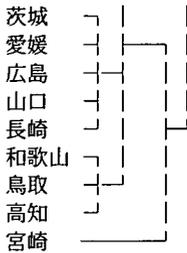
### 3-3 クラスタ分析

さらに、クラスタ分析により、類似した県同士をまとめてみたい。ここでは、主要5政党の得票率を投入し、階層クラスタ法(WARD法・平方ユークリッド距離法)により分析を行った。図2に、樹形図(デンドログラム)を示す。

表2 各党得票率を投入したクラスター分析結果（デンドログラム）



2004年参院比例選の分析



デンドログラムに表れるまとまりは、次のように区分することができる。

**I 型（自民優位型）**：デンドログラムの最上部に位置する群馬から秋田までの範囲に位置する県が含まれる。自民党が強い県であり、逆風下の 2004 年選挙においても民主党を上回っている。保守王国といえる県である。このクラスターには、北陸 3 県の石川・福井・富山など 14 県が入る。

**II-1 型（民主優位型）**：デンドログラムの岐阜から岩手までの範囲に位置する 17 都道県が含まれる。民主党が強い県であり、ここに入る県は民主党得票率が 4 割前後に達している。民主王国である岩手など、さきに表 3 で示した民主党得票率が上位に位置する 17 都道県がこのクラスターに入っている。また、このクラスターに該当するのは、奈良県を除きすべて東日本地域の都道県である。

**II-2 型（分散型）**：デンドログラムの岡山から最下部に位置する宮崎までの範囲に位置する府県が含まれる。特徴は、さきの I 型や II-1 型と比べて得票が多党に分散している点にある。自民党と民主党以外の政党の得票率が比較的高い県が多い。表 3 で示した公明党の上位県が多い。京阪神をはじめとする 16 府県がこのクラスターに入る。茨城以外は西日本地域の府県である。

## 4. 政党得票率の分析

### 4-1 相関分析・因子分析

次に都道府県別の社会経済的変数と政党得票率との相関分析を行う。独立変数としては年齢構成指標として65歳以上比率を取り上げ、産業構造指標として第一次産業比率、第二次産業比率、第三次産業比率を投入する。また、経済状況指標として完全失業率データを、都市化度を表す指標としてDID人口比、平均、世帯人員、を投入する（いずれも2000年国勢調査データ）<sup>(14)</sup>。

表4には、地域特性と各政党得票率との相関係数を示す。それぞれの地域特性変数と政党得票率との相関関係を整理して述べる。

表4 社会経済的変数と政党得票率との相関分析（都道府県データ）

	民主	自民	公明	共産	社民
65歳	-.447	.572	-.122	-.327	.124
第一次	-.321	.420	-.110	-.367	.270
第二次	.219	.189	-.382	-.150	-.265
第三次	-.004	-.432	.424	.353	.086
失業率	-.090	-.388	.403	.319	.224
DID	.337	-.671	.257	.545	-.065
世帯人員	.060	.387	-.477	-.379	.001

(1) 年齢構成指標である65歳以上比率は、民主党とある程度の負の相関があり、共産党とは弱い負の相関関係がある。それに対して、自民党とはある程度の正の相関関係がある。つまり、65歳以上人口比率が高い県ほど自民党得票率が高くなる傾向にあり、民主・共産の得票率は低くなる傾向がある。そして、公明、社民の両党はほとんど相関がない。

(2) 産業構造との関係は次の通りである。第一次産業比率は自民党とあ

る程度の正の相関があり、社民党と弱い正の相関関係がある。すなわち、自民党は第一次産業比率の高い県ほど得票率が高い傾向にある。それに対して、民主党と共産党は弱い負の相関関係があり、これら2政党は第一次産業比率の高い県ほど弱い傾向にある。第二次産業比率は、民主党で弱い正の相関が認められ、公明党と共産党では弱い負の相関関係が認められる。第三次産業比率は自民党である程度の負の相関がみられ、公明・共産の両党とはある程度あるいは弱い正の相関が認められる。この結果からすると、自民党は第一次産業型、公明党と共産党は第三次産業型ということになり、民主党はやや第二次産業型である。これは民主党の支持基盤である労組の影響力が推定される。そして、社民党はとりたてて特徴が認められない。

(3) 経済指標のひとつである失業率と得票率との相関を検討すると、自民党は負の相関、公明党と共産党は正の相関関係にある。つまり自民党は失業率の低い農村型の県で強く、公明・共産は失業率が高い都市部で強い傾向がある。

(4) 都市化度を表す指標としてDID人口比を取り上げると、自民党は負の相関があり、共産党と民主党は正の相関がある。また平均世帯人員は都市部の方が少なくなるので、同様の傾向を示す。

政党別に検討すると、自民党は比較的高い相関関係が認められる変数が多く、社会経済的変数は得票率をある程度規定していることを推定させる。共産・公明の両党も自民党ほどではないが、いくつかの変数である程度の相関が認められ、かつ類似している。民主党は、比較的相関係数の値が低い。これは既に述べたように地元有力議員の影響力の存在がこのような結果につながっていると想定される。なお、社民党は何れの社会経済的変数とも0.3を超える相関関係が認められない。都道府県単位で分析する限り、社会経済的変数は社民党得票率をほとんど規定していないことを推定される。

次に、政治的変数として県別の市議会議員の政党別議席率を指標として相関分析も行った。結果を表5に示す<sup>(45)</sup>。地方議員の数や比率は政治動員モデルとして用いることも可能だが、特定の党派の地方議会における議席率が高い地域ほど国政選挙でも得票率が高いという相関関係が認められたとしても、それが政治動員モデルの妥当性を表すと直ちにはいえない。むしろ、地方選挙で自民党の強い地域は国政選挙でも自民党が強いというような説明では単なる同義反復（トートロジー）になるおそれもある。しかし、分裂を経験した社民党のようなケースでは、地域レベルの再編の有無が国政選挙にも影響しているか否かという視点で論じることができる。

社民党は、相関係数が.648であり、市議会での社民党議席率が高い県ほど参院比例区得票率が高い。この分析結果から、地域レベルの再編の有無が国政選挙にも影響していると理解することが可能である。その他の政党で相関係数が高い値を示すのは、共産党(.932)と公明党(.516)である。それに対して、自民党と民主党は相関係数が低い値を示している。自民党に関しては無所属比率と弱い相関(.309)があるため、保守系無所属議員も含めた政治動員モデルが適合する余地は残されているが、この結果からする限り、民主党に関しては地方選挙と参院選との関係性がほとんど認められない。また、共産党や公明党の相関の強さは単なる同義反復（トートロジー）かもしれない。直ちに政治動員モデルの適合性を意味していると結論付けることはできない。

表5 市議党派別議席率と参院選比例区得票率との相関表（都道府県データ）

	市公明	市共産	市自民	市無所属	市民主	市社民
民主	.239	.219	-.208	.015	.154	-.272
自民	-.680	-.642	.218	.309	-.468	.253
公明	.516	.210	-.112	-.156	.254	-.210
共産	.612	.932	-.182	-.358	.480	-.333
社民	-.242	-.213	.204	-.131	-.047	.648

#### 4-2 政党得票率モデル

さらに規定要因を探るべく、重回帰分析をステップワイズ法により行った。投入した独立変数は、65歳以上比率、第一次産業比率、第二次産業比率、第三次産業比率、完全失業率、DID人口比、平均世帯人員、の7変数であり、各党得票率を従属変数に投入した。なお、前述のように民主党は東高西低型、公明党は西高東低型という特徴を有するため、東日本（24都道府県）と西日本（23府県）に区分した分析も行った。

分析結果を表6に示す。

##### <全国>

まず、全国の分析結果を検討する。分散の説明力を示す調整済み $R^2$ 値(Adj.  $R^2$ )は、自民.437、民主.251、公明.210、共産.282である。社民党は規定要因が抽出されず、モデル化できなかった。全体として説明力が低いが、その理由のひとつに、都道府県を単位とすると、ケース数が47しかないため、独立変数が有意水準をパスしにくく、その結果、説明力が低くなっているという点が指摘できる。とはいえ、基本的には社会経済的変数の規定力の問題である。

そのなかで、説明力が比較的高いのは自民党であり、分散の4割を超える説明力がある。その他の政党のモデルの説明力は低い。これはケース数の少なさに主因ではなく、地元政治家の個人的影響力の強さや、エリアによる政党支持基盤の強弱など政治的要因が得票率の規定要因となっているからである。

47都道府県を対象とする分析の結果抽出された有意な規定要因としては、自民党はDID人口比(-)、民主党は65歳以上人口比(-)と失業率(-)、公明党は平均世帯人数(-)、共産党はDID人口比(+ )となった。また、

表6 各党得票率を従属変数とした重回帰分析結果(1)

		B	$\beta$ - $t$		Adj. R <sup>2</sup>	F 値	N
民主	(定数)	61.490		**	.251	8.714	**
	65歳以上	-.932	-.571	**			
	失業率	-1.413	-.315	**			
自民	(定数)	43.070		**	.437	36.770	**
	DID	-.199	-.671	**			
公明	(定数)	32.913			.210	13.232	**
	第三次	-6.427	.477	**			
共産	(定数)	3.415		**	.282	19.044	**
	DID	.070	.545	**			
民主(西)	(定数)	40.11		**	.564	29.508	**
	第一次	-.787	-.764	**			
自民(西)	(定数)	45.395		**	.656	42.938	**
	DID	-.247	-.819	**			
共産(西)	(定数)	2.315			.320	11.135	**
	DID	.101	.592	**			
社民(西)	(定数)	14.726		**	.157	5.107	*
	第二次	-.328	-.442	*			
自民(東)	(定数)	-.989			.327	12.156	**
	世帯人数	14.904	.597	**			
共産(東)	(定数)	18.804		**	.405	16.666	**
	世帯人数	-4.25	-.657	**			
公明(東)	(定数)	24.28		**	.523	26.232	**
	65歳以上	-.567	-.737	**			
社民(東)	(定数)	.691			.137	4.664	
	65歳以上	.246	.418	*			

\* p &lt; .05 \*\* p &lt; .01

社民党はここで投入した独立変数からモデル化できなかった。民主党得票率に関する説明力は、分散の4分の1程度である。非標準化係数の絶対値は、DID人口比よりも失業率のほうが大きい。しかし、標準化係数から判断すると2変数の相対的影響力は65歳以上人口比率の方が大きい。また、2変数とも係数が負の値を示すことから、これらの比率は低い方が民主党得票率が高くなっていることを表す。自民党得票率はDID人口比という都市化度指標である程度説明できることになる。公明、共産両党の説明力はそれぞれ2割強、3割弱にとどまる。

各党得票率モデルは次の通りである。

(1) 自民党得票率モデル

$$Y = 43.07 - .199X$$

(Y = 自民党得票率, X = DID 人口比)

(2) 民主党得票モデルは,

$$Y = 61.49 - .932X_1 - 1.413X_2$$

(Y = 民主得票率,  $X_1$  = DID 人口比,  $X_2$  = 失業率)

(3) 公明党得票率モデル

$$Y = 32.913 - 6.427X$$

(Y = 公明党得票率, X = 平均世帯人数)

(4) 共産党得票率モデル

$$Y = 32.415 + .070X$$

(Y = 共産党得票率, X = DID 人口比)

### <西日本>

次に西日本 23 府県に限定した分析結果では、公明党を除く 4 政党で規定要因が抽出された。民主党は第一次産業比率 (-), 自民党は DID 人口比 (-), 共産党は DID 人口比 (+), そして社民党は第二次産業比率 (-) である。民主、自民の 2 党は説明力が 5 割を超えており、全国を分析対象とした場合よりもモデルの当てはまりが良い。

### <東日本>

東日本 24 都道府県に関する分析結果では、民主党を除く 4 政党で規定要因が抽出された。47 都道府県の分析では約 2 割の説明力であった公明党の説明力が 5 割を超えており、東日本に限れば社会経済的変数の規定力が強い。民主党に関しては記述のように小沢一郎 (岩手)、羽田孜 (長野)、岡田克也

(三重) など有力政治家の影響力で高得票率となっている県がいくつか存在するため、社会経済的変数が効かなくなったと推定される。自民党は平均世帯人数 (+), 共産党は平均世帯人数 (-), 公明党は 65 歳以上人口比率 (-), 社民党は 65 歳以上人口比率 (+) となっている。

これらの結果を政党別に整理すると以下ようになる。

- (1) 民主党は 47 都道府県データからは 65 歳以上人口比 (-) と失業率 (-) が規定要因として抽出されたが、東日本と西日本とでは様相が異なる。東日本では、民主党所属の大物政治家が何人か存在し、社会経済的変数は民主党得票率をほとんど規定していない。それに対して、西日本には有力政治家の数が少なく、都市型の得票構造を示す。
- (2) 自民党は 47 都道府県データおよび西日本データから DID 人口比 (-) が規定要因とされ、東日本データでは平均世帯人数 (+) が規定変数とされた。いずれも農村型の得票パターンであることを示唆する。
- (3) 公明党は全国データの解析結果では、平均世帯人数 (-) が規定変数とされ、都市型であることが推定されるが、説明力が 2 割強と低い。また、西日本では社会経済的変数がほとんど効いていない。それに対して、東日本では高齢者比率 (-) が規定要因となっており、都市型の得票パターンを示す。
- (4) 共産党は全国および西日本では DID 人口比 (-) が、そして東日本では平均世帯人数 (-) が規定要因として抽出された。いずれも都市型の得票パターンを示す。
- (5) 社民党は、全国、西日本、東日本のいずれにおいても、社会経済的変数の規定力が弱い。1996 年における社民党分裂の結果、地方組織の再編の様相などにより得票率の地域差が生じていると考えられる。また、表 7 は、独立変数として西日本ダミー (西日本 = 1, 東日本 = 0) を加えた分析結果を示す。自民党と共産党に関しては、西日本ダミー変数を

2004年参院比例選の分析

加えても、表6に示した結果と同一である。他方、民主党と公明党は西日本ダミー変数が規定要因として抽出されており、調整済みR<sup>2</sup>値は民主(.316)、公明(.448)となった。

民主党得票率モデルは、次のようになる。

$$Y = 49.673 - 3.677 X_1 - .575 X_2$$

(Y=民主党得票率, X<sub>1</sub>=西日本ダミー, X<sub>2</sub>=65歳以上人口比)

公明党得票率モデルは、次のとおりである。

$$Y = 10.802 + 3.755 X_1 + .046 X_2$$

(Y=公明党得票率, X<sub>1</sub>=西日本ダミー, X<sub>2</sub>=DID人口比)

表7 各党得票率を従属変数とした重回帰分析結果(2)

		B	β-β	Adj. R <sup>2</sup>	F値	N
民主	(定数)	49.673		**	.316	11.627
	西日本	-3.677	-.394	**		
	65歳以上	-.575	-.353	**		47
自民	(定数)	43.070		**	.437	36.770
	DID	-.199	-.671	**		47
公明	(定数)	10.802		**	.448	19.649
	西日本	3.755	.638	**		
	DID	.046	.287	*		47
共産	(定数)	3.415		**	.282	19.044
	DID	.070	.545	**		47

\* p < .05 \*\* p < .01

このように西日本ダミーを独立変数に加えると、民主(-)、公明(+ )の2党で規定要因として抽出される。

さきに表5に示したように、参院比例区での社民党は市議会の社民党議席率との間にはある程度の正の相関がある。また、つまり、これらの結果から推定されることは、社民党の県別得票率に関しては、地域レベルでの政界再編の動向によって、社民党から民主党に移ったか社民党に残ったかという事実が有権者の意識レベルにおいても重要な要因となっている可能性がある。また、47都道府県の65歳以上比率、第一次産業比率、第二次産業比率、第

三次産業比率，完全失業率，DID 人口比，平均世帯人員の 7 変数に加えて市議会における社民党議席率を独立変数に投入した重回帰分析結果を表 8 に示す。社会経済的変数だけでは規定要因は抽出されなかったが，市議会の社民党議席率を加えると説明力が 4 割を超える。この結果からも，社民党得票率の規定要因としては，社会経済的変数よりも政治的変数が重要であることを推定させる。なお，市議議席率と参院得票率との間の相関係数が極めて高い値を示した共産党についても，同様の重回帰分析を行ったところ，調整済み  $R^2$  は .865 となり，説明力がかなり高くなる，そして規定要因として抽出された変数は市議共産党議席率のみとなった。

最後に，全国の分析で DID 人口比が規定要因とされた自民党と共産党について，1998 年と 2001 年データに関して同様の回帰分析を行い，さらに 2004 年結果と比較することによってこれら 3 回の選挙での DID 人口比の規定力の推移の検討をこころみた。なお，民主党は 2003 年の民由合併前と後を単純比較するには問題がある。DID 人口比データはいずれも 2000 年データを使用する。

まず，自民党に関する回帰方程式は以下の通りである。

自民党 (Y=自民得票率, X=DID 人口比)

1998 年  $Y=39.548-.212X$  (Adj.  $R^2$  .462)

2001 年  $Y=50.321-.182X$  (Adj.  $R^2$  .343)

2004 年  $Y=43.070-.199X$  (Adj.  $R^2$  .437)

表 8 社民党得票率とした重回帰分析

	B	$\hat{\beta}$	Adj. $R_2$	F 値	N
(定数)	1.440		.449	19.725	**
市議社民議席率	.622	.650	**		
失業率	.512	.229	*		47

\*  $p < .05$  \*\*  $p < .01$

何れの年も非標準化係数は 1%水準で有意であり，3 回とも負の値を示す。

つまり、自民党は何れの選挙でも農村型の得票構造であった。

自民党は1998年選挙と2004年選挙では敗北し、2001年選挙では小泉ブームで大勝した。それぞれの回帰方程式をみると、自民党が敗れた選挙よりも大勝した2001年で非標準化係数と説明力が低い。つまり、2001年選挙における"小泉・真紀子バブル"は、農村部よりも都市部でより大きかったと解釈できる、1998年の得票率を100とした場合、2001年で増加幅が比較的大きかったのは主として大都市部であった。つまり、2001年の説明力の低下は、自民党得票構造が98年よりも都市型の得票パターンに移行したことを表す<sup>(16)</sup>。

次に、共産党の回帰方程式を示す。

共産党 (Y=共産得票率, X=DID人口比)

1998年  $Y=6.411+.128X$  (Adj.  $R^2$  .412)

2001年  $Y=3.051+.076X$  (Adj.  $R^2$  .294)

2004年  $Y=3.415+.070X$  (Adj.  $R^2$  .282)

何れの年も非標準化係数は1%水準で有意であり、3回とも正の値を示す。つまり、何れの選挙でも共産党は都市型の得票構造であった。

先に、表1で検討したように、共産党は1998年選挙で大きく票を伸ばし、全国得票数を800万票台に乗せ、得票率約15%を獲得した。しかし、2001年と2004年は98年に比して得票数・率とも大きく減らした。共産党得票率に対するDID人口比の説明力は、1998年には4割を超えていたのが2001年以降は3割を切っている。また非標準化係数をみると、1998年にはDID人口比が10ポイント上昇すると得票率が1.28ポイント上昇する関係にあったのが、2001年と2004年にはそれぞれ0.76ポイント、0.70ポイントに低下している。つまり2001年からの共産党得票率の低下は都市部で特に顕著であったことを示す。換言すれば、1998年の共産党票のバブルは主として都市部で発生していたのである。

## 5. むすび

われわれは、地域における政党の強さに言及するとき、県を単位として述べることが多々ある。「〇〇県は保守王国だ」とか「〇〇県は民主党が強い」というように。そこで、本論文では、主として都道府県による政党得票率の違いに焦点を当てた。統計解析を行ううえで、47 というケース数では限界があることを承知の上で。

社会経済的変数と政党得票率との相関分析および回帰分析を行ったところ、自民党以外の政党は説明力が低いことが判明した。これは、47 というケース数の少なさにも一部起因するが、社会経済的変数の説明力の限界も示す。特に、民主党の場合、強い県には地元大物政治家の影響力が推定され、その結果、社会経済的変数の説明力が低水準にあると推定される。つまり、地域によってではあるが、有権者のアイデンティファイの対象が政党や社会集団ではなく、地元大物政治家（例えば岩手県民にとっての小沢一郎）であるケースが考えられる。

アメリカにおける長期にわたる民主党と共和党の二大政党制や、イギリスでの長期にわたる保守党と労働党との二大政党制の持続要因を考えると、これら両国の国民の持続的な政党帰属意識を除外することはできない。したがって、政党に対する帰属意識が希薄な日本では、たとえ自民党と民主党による二大政党制時代が到来したとしても、英米のように長期にわたってこのシステムが持続するというのは困難であろう<sup>(1)</sup>。むしろ、有力な政治家をキーパーソンとした政界再編が頻繁に生じる可能性すらある。

### 《注》

- (1) 2004 年参院選の分析として、森 (2004)、2001 年参院選における群馬県のアグリゲート・データの分析として、増田 (2004) がある。

## 2004年参院比例選の分析

- (2) 『読売新聞』1998年7月8日朝刊。
- (3) 『朝日新聞』2004年7月9日朝刊。
- (4) 『読売新聞』2004年7月28日朝刊。
- (5) 『毎日新聞』2004年7月5日朝刊。
- (6) 1998年参院選の結果は、自民党44議席であったが、選挙前のメディアの予測では、自民党が60前後という予測が大半を占めていた。この予測の大ハズレは、主として選挙区での予測議席数の誤りによるものであった。
- (7) 堀江湛は、投票率が上がると有利な政党を"サーフィン型政党"、投票率が下がると有利な政党を"杭型政党"と名付けた(堀江 1986)。
- (8) Miller and Shanks (1996) : 120.
- (9) 飯尾潤は、「日本の政党の多くは、程度の違いはあっても、政党としての自律性が低く、政党中心の政治活動は、その基盤からして難しい」と述べる(飯尾 2007 : 135)。また、参院比例区における80年代と2000年代の県別の自民党得票率の変化については、(井田 2008 : 179)。
- (10) イギリス人の投票行動研究に関する論稿として、井田(1987)がある。
- (11) 例えば、林寛一は拙著の書評において、「(英米と)似て非なるものを崇めることで、結果、しっぺ返しを食らうことがあるかもしれない。」として、日本の二大政党論について、懐疑的な見方を述べる(林 2008 : 164)。
- (12) 井田(2007) : 138-40。
- (13) Reed (2005)。
- (14) 社会経済的データは(財)矢野恒太郎記念会(2003)より。
- (15) 市議党派別議席率は2003年統一地方選後時点のデータである。データ出所は(財)地方自治総合研究所(2004)。
- (16) 2001年参院選での東京都民の投票行動分析として、井田(2002)がある。
- (17) 例えば、飯尾潤は「日本においてはまだまだ党派に属することへの拒否感が強い。党派性への拒否感が強いと、有効な政党間競争が阻害される。」と述べ、さらに党派性を排除した日本の政治教育に対して批判的に論じている(飯尾 2007 : 208-9)。

### 《参考文献》

#### 『朝日新聞』

飯尾潤(2007)『日本の統治構造』中央公論新社。

井田正道(1987)「イギリスの選挙変動に関する一考察」『明治大学社会・人類学会年報』第1号,146-63頁。

井田正道(2002)「第19回参議院議員選挙における東京都民の投票行動」『政経論

- 叢』(明治大学)第71巻1・2号, 143-69頁。
- 井田正道(2007)『日本政治の潮流—大統領制化・二大政党化・脱政党—』北樹出版
- 井田正道(2008)「自民党一党優位状況の持続と終焉」明治大学政治経済学部創設  
百周年記念叢書刊行委員会編『アジア学への誘い』御茶の水書房, 165-83頁。
- (財)地方自治総合研究所(2004)『全国首長名簿〈2003年版〉』(財)地方自治総合研究所。
- 『時事世論調査特報』時事通信社
- 林寛一(2008)「書評 井田正道著『日本政治の潮流—大統領制化・二大政党化・  
脱政党—』(北樹出版, 2007年5月)」『コミュニティ振興研究』(常磐大学コミュニ  
ティ振興学部), 第8号, 163-6頁。
- 堀江湛(1986)「自社両党支持率の長期低落と政党支持離れの進行—わが国におけ  
る政党支持構造変動の計量分析—」『選挙研究』No.1, 北樹出版, 5-19頁。
- 『毎日新聞』
- 増田正(2004)「2001年群馬県参議院選挙の投票行動」『地域政策研究』(高崎経済  
大学地域政策学会)第7巻第1号, 1-15頁。
- 森正(2004)「2004年参院選の分析—小泉ブームの終焉?—」『愛知学院大学情報社  
会政策研究』第7巻第1号, 13-24頁。
- (財)矢野恒太郎記念会編(2003)『データでみる県勢〈2004年版〉』(財)矢野恒  
太郎記念会。
- 『読売新聞』
- Miller W.E. and Shanks J.M. (1996) ,*The New American Voter* (Cambridge,  
M.A: Harvard University Press).
- Reed S.R. (2005) , "Japan : Haltingly Toward a Two-Party System" In  
Michael Gallagher and Paul Mitchell eds, *The Politics of Electoral Systems*  
(Oxford : Oxford University Press) : 277-93.